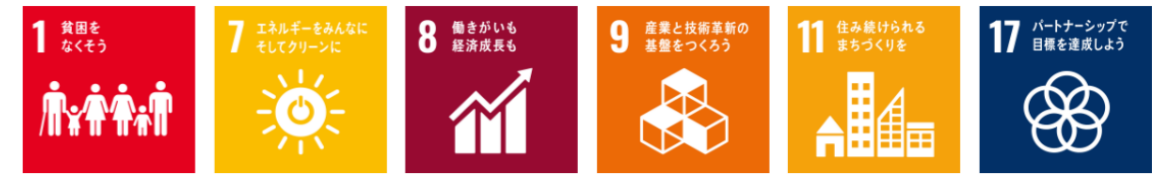


MOL Sustainability Plan 2022年度実績



Safety & Value

安全輸送・社会インフラ事業を通じた付加価値の提供



取組テーマ	目標	KPI	目標値	2022年度実績	2022年度の主な取り組み
本業を通じた価値	海上輸送・社会インフラ事業を通じた持続的な価値の提供	経常利益	2,000億円 (2027年度)	8,115億円	・経営計画 (Rolling Plan 2022) で掲げる各戦略の着実な遂行。
		ROE	9~10% (2027年度)	49.8%	
		ネットギアリングレシオ	1.0未満 (2027年度)	0.55	
		輸送量 (トンマイル)	—	9,290億トンマイル	
安全品質	安全通航の徹底及び事故の撲滅	4ゼ口の達成 - 重大海難事故	0件	0件	・重大海難対応訓練、安全キャンペーン、MOL Safety Conferenceの開催。 ・船舶動静監視システム (SPIRIT) への当社運航船の航海計画反映による、事故防止体制の強化。 ・オフィスリノベーションによる安全通航支援センターの刷新。 ・FOCUSを活用した陸上監視強化のトライアルを開始。
		- 重大貨物事故	0件	0件	
		- 油濁による海洋汚染	0件	0件	
		- 労災死亡事故	0件	1件	
		LTIF	0.50以下	0.19	
		運航停止平均時間*1	24時間/隻・年以下	12.50時間	
運航停止発生率*2	1.00件/隻・年以下	0.32件			
さらなる付加価値	社会ニーズに対応したサービスの創出	サステナビリティ起点の新サービスに関する実績・進捗状況	—	右欄	・燃料アンモニアの輸送に向けて本邦電力会社を中心に協業/共同検討を開始。 ・外国人人材事業において、フィリピンからの来日型人材49名、在留型外国人材を計14名成約。 ・ブルーカーボン事業において、インドネシアで166haの面積のマングローブ植林を実施。 ・カタフリ社設立。(クラウド型船質管理アプリサービスの提供開始)
		新規事業提案制度の事業化数	—	1件	

*1 事故による船舶の年間運航停止時間を1隻当たりで表したものの。 *2 船舶の運航停止に至る事故の年間発生件数を1隻当たりで表したものの。 *3 当社運航船から得られるあらゆるビッグデータを活用し、安全通航の強化及び効率運航の推進による環境負荷軽減につなげる取組



Environment

海洋・地球環境の保全



取組テーマ	目標	KPI	目標値	2022年度実績	2022年度の主な取り組み
気候変動対策	2050年までにグループ全体でのネットゼロ・エミッションの達成	GHG排出量	ネットゼロ (2050年)	13,330千トン	・環境ビジョン2.1で掲げる各戦略の着実な遂行。 ・環境ビジョン2.2の策定。Scope2削減やネガティブエミッションに関する定量マイルストーンを新たに設定。 ・TCFDに基づく開示情報の拡充。(財務影響の定量的記載の拡大、1.5度シナリオへの対応等) ・経済産業省主導の「GXリーグ基本構想」への参画を決定。
		GHG排出原単位 (トンマイルあたり)	約45%削減*1 (2035年)	4.97%削減*1	
		1.4%/年 削減*2	1.66%/年 削減*3 (標準方式*4) 原単位10.32 (参考方式*4) 原単位10.81		
海洋環境保全 生物多様性保護	海洋環境及び生物多様性への悪影響の軽減	バラスト水処理装置搭載船隻数 (累計)	—	252隻	・生物多様性国際目標、TNFD、SBTN等に関し継続的な情報収集を実施。 ・関連データの集計範囲を含めたプロセスの見直し、再構築を実施中。
		関連データ集計の検討状況	—	右欄	
大気汚染防止	船舶から排出される大気汚染物質の軽減	NOx排出量	—	231千トン	・燃料消費量削減に向けた各施策、代替燃料への転換の推進。 ・環境ビジョン2.2において、SOx削減に向けた定量マイルストーンを設定。
		NOx排出原単位 (トンマイルあたり)	—	0.21	
		SOx排出量	—	28千トン	
環境マネジメント	環境規制対応を含めた環境マネジメント体制	SOx排出原単位 (トンマイルあたり)	—	0.02	・2024年1月開始予定のEU-ETS (EU域内排出量取引制度) に関する、グループ横断的な対応検討組織の立ち上げ。 ・環境マネジメントシステムの運用改善の実施。不適合事項ゼロでISO14001認証を継続。
		環境マネジメント体制の整備・運用状況	—	右欄	

*1 2019年比 *2 2019年から2030年までの平均削減率 *3 2019年から2022年までの平均削減率 *4 標準方式・参考方式については「環境ビジョン2.2」(p47) をご覧ください



Human & Community

人の活躍と地域社会の発展



取組テーマ	目標	KPI	目標値	2022年度実績	2022年度の主な取り組み
人材育成	MOL CHARTSを体現する人材の育成	MOL CHARTS浸透活動の実施回数	—	134回	・MVV (Mission/Vision/Values) 浸透に向けた社内対話会「CHARTS TALK」を定期開催。 ・階層別研修、各種異業種研修、キャリアカウンセリングセミナー等を実施 ・役員、管理職社員を対象としたタレントマネジメントシステムを導入。 ・次世代の経営者・グローバルリーダー育成に向けたプログラム (経営スクール・MGMC) の開催。 ・当社の定めた船員訓練要件を満たす各種訓練機会の提供。 ・フィリピン商船大学「MOL Magsaysay Maritime Academy」の継続的な運営。2023年度に1期生が卒業予定。 ・本社オフィスリノベーションの実施。 ・グループ会社への名刺管理システムの導入決定。 ・エンゲージメントサーベイおよびサーベイ結果説明会の実施。
		MOL CHARTS浸透活動の出席人数	—	1,121人	
		【単体】従業員1人当たりの研修費<陸上>	—	155千円/人	
		【単体】従業員1人当たりの研修費<海上>	—	118千円/人	
		【単体】従業員1人当たりの年間平均研修日数<陸上>	—	3日/人	
		【単体】従業員1人当たりの年間平均研修日数<海上>	—	10日/人	
		One MOL経営スクールの受講修了者数	—	9人	
		One MOLグローバル経営塾 (MGMC) の受講修了者数	—	8人	
働き方改革	働き活きと働ける組織風土による人的競争力向上とイノベーションの実現	船員1人当たりの休暇中の研修受講日数	—	1.9日	
		船員1人当たりのe-learning受講件数	—	19.9件	
ダイバーシティ & インクルージョン	多様な人材が活躍できる就業環境の実現	【単体】 残業時間削減率 (昨年度比)	—	-21%	・育児短時間勤務の対象を小学校1年生以下から6年生以下の子を養育する者へと拡大し、取得期間の制限を廃止。 また、時間外勤務時間数の制限を20時間までに設定できる制度を策定。 ・国際女性デーに合わせ、マツダ株式会社とオンライントークイベント「Wダイアログ」を共同で開催。 ・イベント後、商船三井国内グループ女性社員で対話会を実施。 ・本社および海外主要拠点における、グローバル人材育成ラウンドテーブルミーティングの開催。 ・シニア活用に向けた再雇用制度の拡充を検討。
		【単体】 有給休暇取得率	—	60.7%	
		【単体】 女性比率<全体>	—	20.4%	
		【単体】 女性取締役比率	—	12.5%	
		【単体】 女性役員比率	—	8.6%	
		【単体】 女性管理職比率<全体>	7%以上 (2025年度)	5.9%	
		【単体】 女性管理職比率<陸上管理職>	10%以上 (2025年度)	9.2%	
		【単体】 女性管理職比率<陸上課長相当職>	20%以上 (2025年度)	17.5%	
健康経営	社員による主体的な健康づくりの促進	【単体】 海外現法役員の非日本人比率	—	26.0%	
		【単体】 定年後再雇用制度の利用者数	—	4人	
		【単体】 中途採用社員の比率	—	58.9%	
ステークホルダーエンゲージメント	重要なステークホルダーとの対話強化及び経営への反映	【単体】 定期健康診断受診率	100%	99.9%	・毎月アンケートを基に、体調不良・生活不安を抱える海外勤務社員に対し、個別フォローを実施。 ・「働く女性の健康セミナー」を開催。
		【単体】 ストレスチェック受検率	90%以上	97.9%	
		【単体】 喫煙率	10%以下 (2025年度)	12.8%	
地域振興	事業で関わる地域の発展に寄与する活動の拡大	ステークホルダーエンゲージメントの実績	—	右欄	・株主・投資家 — 社長、社外取締役、CFO、コーポレートコミュニケーション部長がスピーカーとなる国内外機関投資家との対話を合計200回程度実施し、頂いた意見を経営計画や株主還元方針に取り入れた。 ・顧客 — サービスサイトの運営・全社営業資料の活用等を通じた、幅広い顧客ニーズの把握。 ・取引先 — 備前船主との国内船主会・安全通航連絡会の開催。 — インド、バングラデシュのシブプリサイクルヤードの調査・視察、等。 ・従業員・船員 — エンゲージメントサーベイ、ハリスサーベイ、従業員と役員の対話会の実施。 — Safety Conference、フィリピンでの船員家族会の開催、等。 ・行政機関 — 茨城県大洗町との「外国人人材の活用による地域産業の活性化に関する覚書」を締結 — 長崎県と、長崎県における造船関連産業と再生可能エネルギー事業の推進に関する連携協定を締結。 ・地域社会・NGO — モーリシャスにおける取り組みを主テーマとしたNGOラウンドテーブルの開催、等。
		企業市民活動の実績	—	右欄	
地域振興	事業で関わる地域の発展に寄与する活動の拡大	モーリシャス地域貢献活動の進捗状況	—	右欄	・「商船三井グループ企業市民活動方針」の策定、及びグループ会社への周知・活動状況の調査実施。 ・小中高生のキャリア教育支援として企業訪問受け入れ・出張授業を実施。 ・国連WFP協会、静岡県的美しく豊かな海保全基金への寄付実施。 ・2基金の公正な運営により助成案件を決定し、第一年度及び第二年度の助成金を交付。 ・にっぽん丸によるモーリシャスクルーズの開催。 ・ビーチクリーン活動、地域住民のスポーツイベントのサポートを継続。 ・日本政府のサポートを得て海洋温度差発電・波力発電に関する調査を実施。



Innovation



海の技術を進化させるイノベーション

取組テーマ	目標	KPI	目標値	2022年度実績	2022年度の主な取り組み
クリーンエネルギーの導入・普及	船舶のクリーン代替燃料の導入と利用拡大	ネットゼロ・エミッション外航船運航数	約110隻 (2035年まで)	0隻 (発注残数) 16隻	<ul style="list-style-type: none"> アンモニア燃料ケーブサイズバルカーのAiP (基本設計承認) 取得。 グリーンイノベーション基金事業において水素エンジン開発プロジェクトに参画。 ウインドハンターPhase2では、水素吸蔵合金からMCHシステムへの換装終了。海上試験実施予定。 メタンスリップ*1触媒を名村建造LNG燃料バルカーで実装予定。 メタン排出削減を目的とした環境イニシアチブ「MAMII」に参画。 当社グループ運航船のバイオディーゼル燃料 (BDF) トライアル利用を支援。
		LNG燃料船 隻数 (外航)	約90隻 (2030年まで)	(竣工 ※累計) 0隻	
	社会でのクリーンエネルギーの普及に寄与する技術の開発	クリーンエネルギー運搬船の開発状況	—	右欄	<ul style="list-style-type: none"> NEDO事業の研究開発を通じ、大型液化CO2輸送船の基本設計承認(AiP)を取得。 三菱造船と5万m3級の液化CO2船のリスクアセスメントを実施し基本設計承認(AiP)を取得。 アンモニアバンカリング船発注に向けてスペック等を検討した。 バンカリングに関わるルールメイキングへの関与を目的にGCMD (海上脱炭素化グローバルセンター) のAmmonia Bunkering Safety Studyに参加。
船舶の省エネルギー化	自然エネルギーの活用及び推進性能向上に寄与する省エネ技術の確立・普及	ウインドチャレンジャー 搭載隻数	—	(搭載 ※累計) 1隻	<ul style="list-style-type: none"> 2隻目のウインドチャレンジャー搭載に向けた、長納期機器の手配開始。 ローターセイル*2実装に向けて準備中。 昭島研究所、商船三井テクノトレードと共に、DarWINプロジェクトとして燃費効率改善を推進。 最適トリム、プロペラ換装、その他省エネ技術・機器の導入、メンテナンスの最適化など多様な対策を組み合わせ、各船に応じた改善策を実施中。
		その他既存省エネ技術に関する導入・普及状況	—	—	
		・新型PBCF*3 導入隻数 (累計)	—	19隻	
		・最適トリムシステム*4 導入隻数 (累計)	—	0隻	
ICTを活用した安全運航・効率運航	船舶のビッグデータ活用プラットフォームの構築・拡充 (FOCUSプロジェクト)	FOCUSプロジェクトの進捗	—	右欄	<ul style="list-style-type: none"> FOCUSのバージョンアップを完了。 備船におけるFleet Transferの搭載拡大。 機器不具合予兆診断について、8隻でトライアルを実施。 Fleet Guardian*6のPhase2の開発を開始。
		Fleet Transfer*5 の搭載隻数	—	210隻	
		船舶の自律化技術の構築	自律化技術の開発状況	—	
技術開発・DX推進体制	技術革新に向けた持続的な技術開発体制の構築	研究開発費	—	1,694百万円	<ul style="list-style-type: none"> 「開発ディレクター」設置による開発体制強化 グループ会社 (商船三井テクノトレード) との技術開発連携の強化。 次世代船の要素技術の開発についての企画・検討の実施。 商船三井グループDXビジョン、DX Action 1.0を策定。 業務効率化に向けた各種DX案件の推進。 チェンジリーダー*7研修の開始。
		DX関連投資額	—	1,445百万円	
		DX人材人数	—	0人	

*1 LNG燃料中のメタンの一部が燃焼せず、そのままメタンとして大気中に排気されること。 *2 風力を活用した推進補助装置。

*3 プロペラ装着型効率改善装置。船のプロペラ後方に発生するハブ渦を削減することで効率改善に貢献する。 *4 当社船長の経験に基づいた船舶の航行姿勢の知見を水槽試験・実船試験を通じて定量的に評価し、乗組員が容易に活用できるようグラフに表したものを。

*5 船舶のIoTビッグデータをリアルタイムに収集し、陸上のプラットフォームに送信する装置。 *6 本船上の主機関等に取り付けた各種センサー情報をもとに、主機関のトラブルや故障を未然に防止する為の予兆診断を行うシステム。

*7 「ビジネスモデル・業務プロセス・企業風土などの変革を担う存在」、「ビジネスやプロセスの課題を把握し、ありたい姿を描き、変革をリードする存在」



Governance



事業を支えるガバナンス・コンプライアンス

取組テーマ	目標	KPI	目標値	2022年度実績	2022年度の主な取り組み
経営の透明性	企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の強化	取締役会の実効性評価の結果	—	右欄	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価結果については、コーポレート・ガバナンス報告書*1を参照。 コーポレート・ガバナンス審議会の7回開催し、取締役会のあるべき役割・機能や機関設計について審議。 取締役/監査役のスキルアップ方針の策定およびスキルマトリックスの再構築 「コーポレート・ガバナンス基本原則3か条」「コーポレート・ガバナンスポリシー」の策定。
		コーポレートガバナンスに関する開示内容の充実	コーポレートガバナンス審議会の審議状況	—	
情報セキュリティ	情報セキュリティリスクの低減	重大ICTインシデント発生件数	—	0件	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ関連規程に関する社内説明会の開催。 重大ICTインシデント対応ドリルの実施。 国内外グループ会社169社へのICTサイバー及びフォローアップの実施。 情報セキュリティに関するe-learning、標的型偽メール攻撃訓練の実施。
		情報セキュリティ関連のe-learning受講率	—	93.9%	
責任ある調達 人権尊重	サプライチェーン全体における環境・安全・人権等に関するリスクの把握・低減	モニタリングスキームの構築に向けた取り組みの進捗	—	右欄	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針、調達基本方針、取引先調達ガイドラインの公表。 バリューチェーンマネジメントに関する備船船主への主旨説明。ヒアリング・対話内容の検討。 サプライサイクルヤードに対する書面・実地調査の実施。 当社事業活動における人権リスクに関する机上分析の実施。 管理職や一般社員向けのハラスメント防止研修、各階層別及び採用面接担当者への人権研修の実施。
		人権研修 受講者数	—	299人	
		ハラスメント防止研修 受講者数	—	264人	
公正取引 贈収賄防止	コンプライアンス違反件数ゼロ	コンプライアンス*2違反件数	0件	0件	<ul style="list-style-type: none"> 「商船三井グループ腐敗行為防止方針」の策定。 「腐敗防止、独禁法、内部統制等に関する研修やe-learningの実施。 コンプライアンス強化月間において内部通報制度を周知。 さらに、競争法違反の風化防止に向けてグループ社員向け社長メッセージを発信。 国内外グループ会社に対する業務監査、およびサステナビリティ関連のテーマ監査の実施。
		コンプライアンス窓口相談件数	—	79件	
		独禁法関連 e-learning受講率	—	95.1%	
		贈収賄関連 e-learning受講率	—	94.8%	

*1 取締役会の実効性評価結果は「コーポレート・ガバナンス報告書」(p4)をご参照ください

*2 公正取引及び贈収賄に関連する重大なもの。